

直近の為替市場について

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

早朝の円高について

本日、日本時間朝方の円高の進展ですが、フランスの緊急G8開催の提案やG8による円建ての債券購入をサポートする、という噂による円買いの連想から、海外勢による仕掛けが入った模様です。

(次ページの直近の日本円(対米ドル)の値動きを参照ください)

ドル円相場は1米ドル=78~79円ゾーンにあった個人の為替取引のロスカット(強制決済)を巻き込みながら一時76円台まで円高が急進し、1995年に記録したドル円レートでの歴史的な円高水準を更新しました。

ユーロ円相場においてはドル円相場につられる形で円高が進展しました。

景気状況や金融政策スタンスを踏まえれば、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)からは、ドル高円安、ユーロ高円安が進展してもおかしくはない状況にはありますが、日本の金融機関による外貨資金の国内回帰の噂などを背景に、海外投機筋を中心に円買いスタンスが強い状況が続いています。

歴史的な円高水準にあることから当局による為替介入も予想されますが(日本の現状を踏まえれば介入に対する国際的な理解は少なくとも得られやすい)、一方で海外勢による円買いスタンスも根強いことから、当面は値動きの激しい展開が予想されます。

(周辺国通貨について)

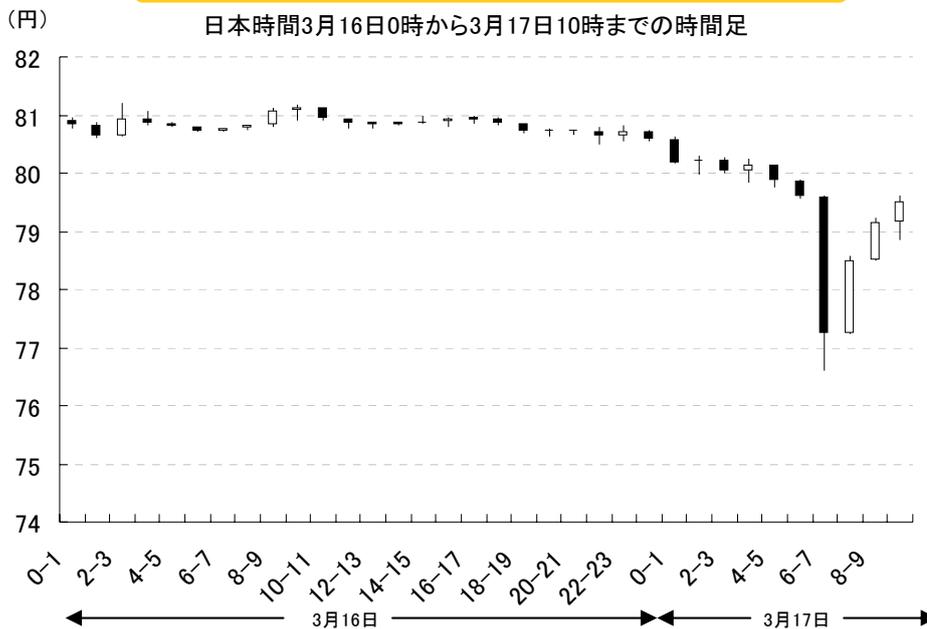
ドル円市場における円高の動きに加えて、日本発の株安の動きに伴うリスク回避の動きや原油価格上昇の一服から、投機家による買い持ちポジションが累積していたオーストラリア・ドル、カナダ・ドルといった資源国通貨が対円、対米ドルで軟調な展開となっています。

一方で、中国元、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアルなどの一部新興国通貨に関しては、中国元、インドネシア・ルピアの対米ドルレートは3月11日以降もほぼ横ばいで推移、ブラジル・レアルも小幅な下落となっており、相対的に堅調に推移しています(ドル円レートで円高が進展したことから、これら通貨も対円では下落しています)。

オーストラリア・ドルなどの資源国通貨に関しては、目先は市場のリスク回避的な動きに左右され、対円、対米ドルで見ると値動きの激しい状況が続くと想定されます。しかしながら、資源国通貨のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の相対的な堅調さもあり、市場が落ち着きを取り戻せば、こうした通貨が再び上昇に転じると予想されます。

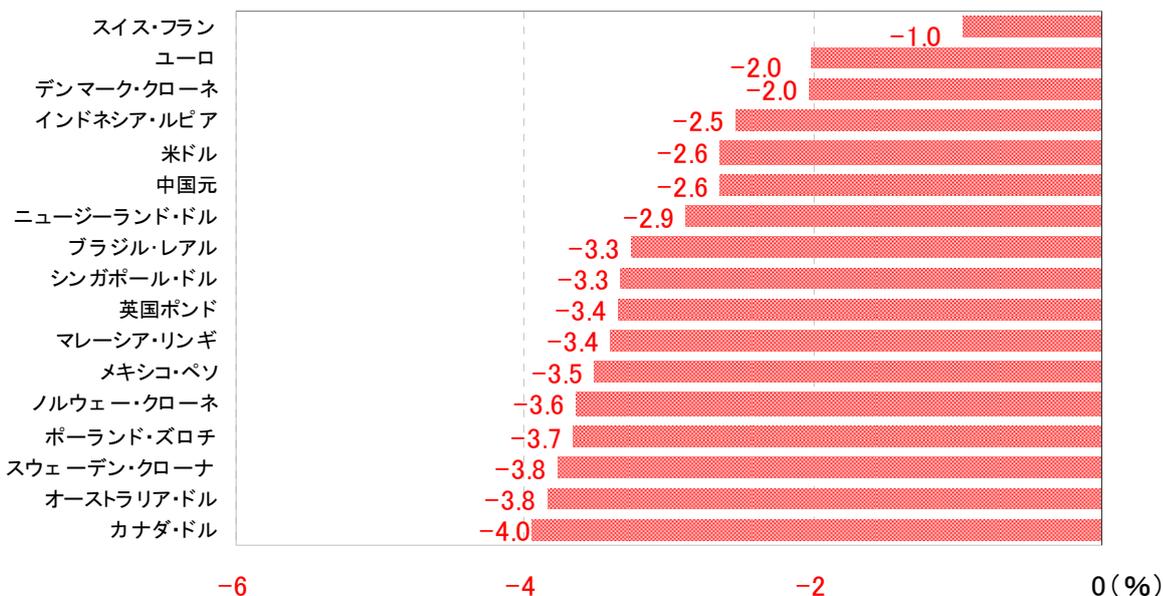
中国元、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアルなどの一部新興国通貨については、市場のリスク回避的な動きが高まれば、対円では値動きが大きくなる局面も想定されますが、相対的にファンダメンタルズの堅調さもあり、対米ドルでは堅調な推移が予想されます。

直近の日本円(対米ドル)の値動き



※レートはBloomberg Composite

2011年3月11日～2011年3月16日の主要通貨対円リターン



出所:ブルームバーグ

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.15% (税込み)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限1.0%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限2.98725% (税込み)
 - その他の費用 …… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などでご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会